

附属明細書（財形住宅資金貸付勘定）

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却費		当期減損額			
無形固定 資産	ソフトウェア	683,342,491	44,426,368	0	727,768,859	541,398,955	76,902,921			186,369,904	
	計	683,342,491	44,426,368	0	727,768,859	541,398,955	76,902,921			186,369,904	

2 貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額等		
手形貸付	0	0	0	0	0	
証書貸付	102,288,511,158	4,700,000	16,784,384,010	8,620,796	85,500,206,352	
計	102,288,511,158	4,700,000	16,784,384,010	8,620,796	85,500,206,352	

3 借入金（長期）の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
民間資金借入金	14,530,000,000	10,883,000,000	14,530,000,000	10,883,000,000
財形住宅資金借入金	14,530,000,000	10,883,000,000	14,530,000,000	10,883,000,000
計	14,530,000,000	10,883,000,000	14,530,000,000	10,883,000,000

（注）借入先ごとの明細は附属明細書（法人単位）に記載しています。

4 債券の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
財形住宅債券	65,891,000,000	11,400,000,000	27,700,000,000	49,591,000,000
計	65,891,000,000	11,400,000,000	27,700,000,000	49,591,000,000

（注）銘柄ごとの明細は附属明細書（法人単位）に記載しています。

5 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,943,411	8,220,799	7,943,411	0	8,220,799	
保証料返還引当金	10,098,200	0	2,876,600	136,400	7,085,200	（注）
計	18,041,611	8,220,799	10,820,011	136,400	15,305,999	

（注）当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、取崩しとなったものです。

6 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	102,288,511,158	△ 16,788,304,806	85,500,206,352	177,991,862	△ 6,866,135	171,125,727	
正常先	100,918,339,426	△ 16,585,215,594	84,333,123,832	70,696,280	△ 3,170,322	67,525,958	
要管理先以外の要注意先	225,215,516	△ 18,637,598	206,577,918	8,537,129	△ 245,299	8,291,830	
要管理先	912,361,290	△ 182,495,205	729,866,085	22,634,087	△ 5,130,074	17,504,013	
破綻懸念先	85,422,789	△ 13,620,496	71,802,293	1,694,692	△ 108,443	1,586,249	
実質破綻先	115,251,767	19,175,576	134,427,343	63,844,293	5,109,913	68,954,206	
破綻先	31,920,370	△ 7,511,489	24,408,881	10,585,381	△ 3,321,910	7,263,471	
計	102,288,511,158	△ 16,788,304,806	85,500,206,352	177,991,862	△ 6,866,135	171,125,727	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金を含みます。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	212,519,148	△ 8,047,554	△ 11,953,583	△ 1,986,162	190,531,849	
退職一時金に係る債務	100,189,056	438,002	△ 6,351,456	△ 936,348	93,339,254	
確定給付企業年金に係る債務	112,330,092	△ 8,485,556	△ 5,602,127	△ 1,049,814	97,192,595	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	23,752,190	24,250,419	4,629,459	△ 5,323,403	47,308,665	
未認識過去勤務費用	△ 4,303,330	0	3,300,240	△ 2,143,743	△ 3,146,833	
未認識数理計算上の差異	28,055,520	24,250,419	1,329,219	△ 3,179,660	50,455,498	
年金資産	△ 124,038,964	△ 12,175,117	5,602,127	1,163,287	△ 129,448,667	
退職給付引当金	112,232,374	4,027,748	△ 1,721,997	△ 6,146,278	108,391,847	

8 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	8,195	0	0	8,195	
計	8,195	0	0	8,195	(注)

(注) 預り補助金等の期末残高は、預け金にて管理しています。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 2,079	(0) 0	(0) 214	(0) 0
職員	(238) 93,570	(0) 10	(0) 7,347	(0) 0
合計	(238) 95,650	(0) 10	(0) 7,561	(0) 0

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を令和7年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含みます。

(注6) 上段（ ）書きは非常勤職員であり別掲となっています。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理 事 長	1,206,000円
副 理 事 長	1,042,000円
理 事 長 代 理	996,000円
理 事	905,000円
監 事	820,000円

を月額として支給しています。

役員退職手当の概要

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構再雇用職員給与規程に基づき支給しています。

非常勤職員給与基準の概要

非常勤職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構再雇用職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

10 開示すべきセグメント情報

中期目標における事業区分に基づくセグメント情報は住宅資金融通等事業であり、住宅資金融通等事業に係る計数は財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定の合計値（一部、勘定相互間の相殺処理を実施）です。住宅資金融通等事業は、法人単位の附属明細書「14 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表との関係」に記載しています。

11 営業経費の明細

（単位：円）

	金額	備考
人件費	123,680,427	基金掛金の事業主負担分を含みます。
管理旅費	594,188	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	45,553,592	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	525,974	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	51,455,415	独立行政法人住宅金融支援機構法第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	195,099,007	
計	416,908,603	

12 関係法人

当事業年度末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。